

令和3年度

企業会計決算審査意見書

池田市病院事業会計

池田市水道事業会計

池田市公共下水道事業会計

池田市監査委員



池 監 査 発 第 7 号

令 和 4 年 8 月 9 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 荒 木 眞 澄

令 和 3 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度池田市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



令和3年度

池田市病院事業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間 .....	1
第2 審 査 の 方 法 .....	1
第3 審 査 の 結 果 .....	1
1. 業 務 実 績 .....	2
2. 予 算 執 行 状 況 .....	3
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 .....	3
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 .....	3
3. 経 営 成 績 .....	4
(1) 収 益 の 状 況 .....	5
(2) 費 用 の 状 況 .....	5
4. 財 政 状 態 .....	7
(1) 資 産 .....	8
(2) 負 債 .....	8
(3) 資 本 .....	9
5. ま と め .....	9
決 算 審 査 資 料 (参 考) .....	13

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。



## 令和3年度 池田市病院事業会計決算審査意見

### 第1 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年8月9日まで

### 第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和3年度池田市病院事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第3 審査の結果

審査に付された令和3年度池田市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

## 1. 業 務 実 績

延患者数は 311,998 人で、前年度に比べ 4,396 人（1.4%）減少している。

診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

診 療 科	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	24,551	27,082	△2,531	△9.3	35,032	36,499	△1,467	△4.0
呼吸器内科	10,763	12,197	△1,434	△11.8	7,049	6,736	313	4.6
消化器内科	13,795	15,029	△1,234	△8.2	27,755	27,006	749	2.8
循環器内科	7,199	6,174	1,025	16.6	8,616	7,963	653	8.2
神 経 内 科	2,235	2,460	△225	△9.1	3,786	3,216	570	17.7
小 児 科	1,959	1,800	159	8.8	5,654	5,194	460	8.9
外 科	1,788	1,746	42	2.4	9,964	9,385	579	6.2
呼吸器外科	698	567	131	23.1	759	617	142	23.0
消化器外科	11,131	11,363	△232	△2.0	11,196	10,669	527	4.9
脳神経外科	0	0	0	—	634	603	31	5.1
整 形 外 科	10,305	10,795	△490	△4.5	11,114	11,275	△161	△1.4
形 成 外 科	743	1,034	△291	△28.1	4,659	5,212	△553	△10.6
皮 膚 科	1,258	1,728	△470	△27.2	7,832	9,145	△1,313	△14.4
泌 尿 器 科	6,582	5,993	589	9.8	15,396	14,418	978	6.8
産 婦 人 科	5,046	4,991	55	1.1	13,602	11,732	1,870	15.9
眼 科	1,215	1,862	△647	△34.7	8,945	9,691	△746	△7.7
耳鼻いんこう科	1,547	2,214	△667	△30.1	7,620	7,382	238	3.2
リハビリテーション科	0	0	0	—	2,646	2,527	119	4.7
放 射 線 科	0	0	0	—	7,029	7,901	△872	△11.0
麻 酔 科	30	2	28	1,400.0	7,549	6,720	829	12.3
歯科・歯科口腔外科	1,681	1,383	298	21.5	12,635	14,083	△1,448	△10.3
合 計	102,526	108,420	△5,894	△5.4	209,472	207,974	1,498	0.7

患者数を入院・外来別に見ると、入院では、循環器内科、泌尿器科、歯科・歯科口腔外科、小児科、呼吸器外科などで増加し、内科、呼吸器内科、消化器内科、耳鼻いんこう科、眼科などで減少した。その結果、年間の延患者数は 102,526 人（一日平均 280.9 人）で、前年度に比べ 5,894 人（5.4%）減少しており、一日当たり 16.1 人（5.4%）の減少となっている。

なお、病床稼働率は 77.2% で、前年度を 4.4 ポイント下回っている。また、平均在院日数は 10.9 日で、前年度に比べ 0.2 日の減少となっている。

また、外来では、産婦人科、泌尿器科、麻酔科などで増加し、内科、歯科・歯科口腔外科、皮膚科などで減少した。その結果、年間の延患者数は 209,472 人（一日平均 865.6 人）で、前年度に比べ 1,498 人（0.7%）増加しており、一日当たり 9.7 人（1.1%）の増加となっている。

なお、救急受入延患者数は 6,860 人で、前年度に比べ 2,133 人（23.7%）減少しており、一日平均 18.8 人で、前年度に比べ 5.8 人（23.6%）の減少となっている。

## 2. 予算執行状況（消費税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 15,139,692,564 円で、最終予算額 14,908,271,000 円に対し、確定率は 101.6% で、231,421,564 円の増収となっている。これは、医業収益で 69,813,088 円、医業外収益で 161,608,476 円、それぞれ増収となったことによるものである。

収益的支出の決算額は 13,143,291,283 円で、最終予算額 13,888,380,000 円に対し、執行率は 94.6% となっている。不用額は 745,088,717 円で、医業費用で 719,811,203 円、医業外費用で 25,277,514 円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,503,897,265 円で、最終予算額 1,660,704,000 円に対し、確定率は 90.6% で、156,806,735 円の減収となっている。これは、寄附金で 5,238,265 円の増収となったが、企業債で 153,700,000 円、補助金で 8,345,000 円、それぞれ減収となったことによるものである。

資本的支出の決算額は2,100,276,122円で、最終予算額2,234,326,000円に対し、執行率は94.0%となっている。不用額は134,049,878円で、建設改良費で134,049,162円、企業債償還金で716円となっている。

なお、企業債については、新病院用地・建設や増築、医療機器整備などの財源として発行したもので、前年度末の未償還残高7,333,409,399円に対し、発行総額は566,300,000円、償還高は1,382,908,284円となっている。その結果、年度末の未償還残高は6,516,801,115円となり、前年度に比べ816,608,284円(11.1%)減少している。

### 3. 経営成績

事業収益15,099,328千円に対し、事業費用は13,462,808千円であり、差引1,636,520千円が純利益として計上された。前年度からの繰越欠損金17,668,574千円から純利益を控除した当年度未処理欠損金は16,032,054千円となり、この額が翌年度の繰越欠損金となっている。

また、企業経営活動の成果を判断するための各比率の推移は、次表のとおりである。

項目	3年度	2年度	元年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 112.2	% 103.8	% 98.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字経営、100%未満は赤字経営となる。
(医業収支比率) 医業収益対 医業費用比率	97.8	98.5	101.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。

医業収支比率は97.8%で、前年度に比べ0.7ポイント悪化し、2年連続で100%を下回ったものの、総収支比率は112.2%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇し、100%を大幅に上回っている。医業収支については2年連続での赤字であるが、総収支については前年度に引き続き黒字となっており、当年度純損益で利益を計上し、前年度に比べて1,144,126千円の増加となっている。

## (1) 収益の状況

事業収益 15,099,328 千円は、前年度に比べ 1,756,033 千円(13.2%)増加している。

事業収益の内訳は、医業収益 12,436,401 千円、医業外収益 2,662,927 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、医業収益が 82.4%、医業外収益が 17.6%である。また、前年度比較では、医業収益で 463,834 千円(3.9%)、医業外収益で 1,292,199 千円(94.3%)、それぞれ増加している。

医業収益の内訳は、入院収益 7,726,651 千円、外来収益 4,376,415 千円、その他医業収益 333,335 千円で、前年度に比べ、入院収益で 252,758 千円(3.4%)、外来収益で 248,610 千円(6.0%)、それぞれ増加したが、その他医業収益で 37,534 千円(10.1%)減少している。

入院収益及び外来収益の主な増減要因を診療科別に見ると、入院収益では、内科、循環器内科、消化器内科、泌尿器科など 12 診療科で増加しているが、消化器外科、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科など 6 診療科で減少している。また、外来収益では、消化器内科、内科、皮膚科、産婦人科など 16 診療科で増加しているが、消化器外科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科・歯科口腔外科など 5 診療科で減少している。なお、患者一人当りの診療単価は、入院が 75,363 円、外来が 20,893 円で、前年度に比べ、入院で 6,428 円(9.3%)、外来で 1,045 円(5.3%)、それぞれ増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息 25 千円、補助金 2,424,058 千円、他会計負担金 96,824 千円、長期前受金戻入 24,572 千円、その他医業外収益 117,448 千円で、前年度に比べ、受取利息で 7 千円(38.9%)、補助金で 1,284,262 千円(112.7%)、長期前受金戻入で 13,842 千円(129.0%)、その他医業外収益で 10,300 千円(9.6%)、それぞれ増加したが、他会計負担金で 16,212 千円(14.3%)減少している。

## (2) 費用の状況

事業費用 13,462,808 千円は、前年度に比べ 611,907 千円(4.8%)増加している。

事業費用の内訳は、医業費用 12,721,193 千円、医業外費用 741,615 千円で、各費用の事業費用に占める割合は、医業費用が 94.5%、医業外費用が 5.5%である。また、前年度比較では、医業費用で 571,103 千円(4.7%)、医業外費用で 40,804 千円(5.8%)、それぞれ増加している。

医業費用の内訳は、給与費 6,395,954 千円、材料費 3,620,120 千円、経費 1,853,200 千円、減価償却費 801,466 千円、資産減耗費 16,804 千円、研究研修費 33,649 千円で、前年度に比べ、経費で 6,793 千円(0.4%)減少したが、給与費で 332,831 千円(5.5%)、材料費で 222,373 千円(6.5%)、減価償却費で 4,277 千円(0.5%)、資産減耗費で 13,575 千円(420.4%)、研究研修費で 4,840 千円(16.8%)、それぞれ増加している。これは、診療機能の強化・充実によって診療単価の上昇を図り、収益性の向上に努めた結果、それに伴って必要となる費用が増加となったものである。

また、材料費における薬品の使用効率の推移は、次表のとおりである。

項 目	3 年度	2 年度	元年度	算 式	備 考
投 薬 薬 品 使 用 効 率	% 161.4	% 159.9	% 130.9	$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬費用}} \times 100$	投薬、注射による収入と、その薬品購入原価を対比したもので、数値が高いほど効率よく運用されている。
注 射 薬 品 使 用 効 率	116.9	116.2	111.4	$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射費用}} \times 100$	
計	123.8	124.0	116.1		

薬品の使用効率は、前年度に比べ、投薬で 1.5 ポイント、注射で 0.7 ポイント、それぞれ上回っているが、全体では 0.2 ポイント下回っている。なお、薬品の在庫管理は薬剤管理システムにより行われている。

経費は、前年度に比べ 6,793 千円(0.4%)減少している。これは、修繕費で 31,997 千円(24.3%)、賃借料で 11,959 千円(15.1%)、雑費で 6,217 千円(59.0%)、それぞれ増加したが、委託料で 45,679 千円(3.4%)、消耗備品費で 22,560 千円(71.8%)、それぞれ減少したことなどによるものである。委託料の減少は、看護師等派遣業務の減に伴うものなどである。なお、事業費用に占める経費の割合は 13.8%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

減価償却費は、前年度に比べ 4,277 千円(0.5%)増加している。なお、事業費用に占める割合は 6.0%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 148,397 千円、消費税雑損失 593,218 千円で、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 24,728 千円(14.3%)

減少し、消費税雑損失で 65,532 千円（12.4%）増加している。

#### 4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額は 18,379,820 千円で、前年度に比べ 1,677,790 千円（10.0%）増加している。また、負債総額は 10,632,052 千円で、前年度に比べ 788,594 千円（6.9%）減少しており、資本総額は 7,747,768 千円で、前年度に比べ 2,466,384 千円（46.7%）増加している。

また、資金運用状況を判断するための財政比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	3 年度	2 年度	元年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 149.5	% 99.2	% 76.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表し、企業経営上 100% 以上が好ましい比率とされている。
累積欠損金比率	128.9	147.6	149.4	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	企業経営の悪化状況を表し、その数値が低いほど好ましいとされている。

流動比率、累積欠損金比率ともに、前年度に比べ数値は良化している。ただし、流動比率は判断基準となる 100% を大きく上回り、状況が改善しているものの、累積欠損金比率は依然として高い比率を維持したままである。

次に、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」という 3 つの区分別に表示している。

まず、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益から非資金損益項目を控除したものに業務活動に係る資産及び負債の増減を加減算したもので、前年度に比べ 1,147,141 千円（123.1%）増加し、2,079,223 千円となっている。次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期貸付による支出及びその取得に係る収入で、前年度に比べ 433,646 千円（477.1%）減少し、△524,534 千円となっている。最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金や企業債の収支のほか、リース債務の返済、他会計からの出資による収入で、前年度に比べ 453,765

千円（98.1%）増加し、△8,679千円となっている。

以上の結果として、資金期首残高 890,083千円から 1,546,010千円（173.7%）増加し、資金期末残高は 2,436,093千円となっている。

## (1) 資 産

資産総額 18,379,820千円の内訳は、固定資産 13,149,831千円、流動資産 5,229,989千円である。

固定資産については、無形固定資産は前年度と同額であるが、有形固定資産は、建物で 29,872千円（0.6%）増加したが、構築物で 2,358千円（33.4%）、器械及び備品で 196,176千円（12.5%）、車両で 91千円（51.7%）、リース資産で 14,090千円（8.6%）、建設仮勘定で 3,760千円（46.4%）、それぞれ減少したことにより、186,603千円（1.4%）減少し、また、投資で 1,800千円（皆減）減少したことなどにより、前年度に比べ 188,403千円（1.4%）減少している。

流動資産については、現金預金で 1,546,010千円（173.7%）、未収金で 322,368千円（13.2%）、貯蔵品で 1,133千円（3.0%）、それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ 1,866,193千円（55.5%）増加している。

なお、未収金は 2,770,057千円で、その内訳は、給付団体請求分 1,786,847千円、個人請求分 385,163千円、その他請求分 598,047千円となっている。全体の 64.5%を占めている給付団体請求分は、社会保険などの診療報酬の後払い（2月・3月分など）による未収金である。また、個人請求分は、令和4年3月中の入院患者 439人分やクレジットカード決済（3月分）4,598件分等の 344,436千円などとなっている。そして、その他請求分は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の増加などにより 166,340千円（38.5%）の増加となっている。

また、貯蔵品は、購入限度額 4,037,315千円に対して 3,959,280千円（消費税込み）を購入し、先入先出法により適正に管理・執行されていた。

## (2) 負 債

負債総額 10,632,052千円の内訳は、固定負債 6,850,526千円、流動負債 3,499,467千円、繰延収益 282,059千円である。

固定負債については、企業債で 816,608 千円（13.6%）、リース債務で 22,306 千円（17.0%）、引当金で 141,339 千円（8.4%）、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ 980,253 千円（12.5%）減少している。

流動負債については、引当金で 80,666 千円（27.4%）、未払金で 19,337 千円（1.1%）、預り金で 8,123 千円（12.2%）、それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ 108,498 千円（3.2%）増加している。

なお、預り金は 74,662 千円で、翌月納付となっている職員給与に係る所得税、住民税及び健康保険の個人掛金などである。

繰延収益については、収益化累計額で 24,573 千円（24.5%）減少したが、長期前受金で 107,734 千円（36.0%）増加したことにより、前年度に比べ 83,161 千円（41.8%）増加している。

### (3) 資 本

資本総額 7,747,768 千円の内訳は、資本金 23,768,442 千円、剰余金△16,020,674 千円である。

資本金については、建設改良費等に対する充当財源として一般会計から出資された繰入資本金などの自己資本金で、前年度に比べ 829,864 千円（3.6%）増加している。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、欠損金は当年度純利益の発生によって減少し、前年度に比べ 1,636,520 千円（9.3%）減少している。

なお、当年度純利益は 1,636,520 千円で、前年度から繰り越された過年度分の欠損金 17,668,574 千円から当年度純利益を控除した欠損金合計は 16,032,054 千円となり、資本剰余金 11,380 千円を差し引いた後の△16,020,674 千円が剰余金合計となっている。

## 5. ま と め

令和 3 年度の池田市病院事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況については、収益面では、入院、外来ともに診療単価が上昇し、入院収益、外来収益ともに増収となったが、費用面では、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給などによる給与費の増加や、診療機能の強化・充実に伴う薬品費や診療材料費の増加な

どにより、企業経営活動の成果を判断する医業収支は2年連続での赤字となった。しかしながら、前年度に引き続き、その赤字幅を抑えるとともに、新型コロナウイルス感染症への対応のために病床を確保したことによる減収分については補助金を活用して補てんすることができたことなどにより、当年度純損益は平成9年度決算以来23年ぶりに黒字を計上した前年度に引き続いての黒字となり、前年度を大幅に上回る1,636,520千円の利益を計上している。

その結果、累積欠損金は2年続けての減少となり、改善が見られるものの、年度末残高は依然として高い水準にあり、経営面で厳しい環境に置かれている状況に変わりはないところである。

また、資金の状況をキャッシュ・フロー計算書から見ると、これまで建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存しており、近年は老朽化施設の改修事業を順次進めているため、地方債の発行を抑制しているとはいえ、当面は返済による負担が続くと見込まれるところである。なお、内部留保資金は、前年度に比べ1,757,695千円(137.2%)増加の3,039,163千円となっている。

そうした厳しい経営環境にあるが、公立病院としての使命を果たすべく、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるとともに、地域医療支援病院として、地域全体での医療提供体制づくりに取り組み、各種補助金も活用しながら必要な医療機器・備品の購入を行うなど、限られた財源の中で診療機能の維持・拡充に努めている。また、課題となっている老朽化施設・設備の更新に関しては、前年度に設計を終えた防災設備、中央監視装置、空調設備の各改修事業を実施し、順次進めているところである。

令和4年3月に策定された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和5年度までに新たな公立病院経営強化プランを策定することが求められるなど、公立病院を取り巻く環境は厳しさを増すばかりである。

しかしながら、公立病院は新型コロナウイルス感染症への対応において、入院患者の受け入れをはじめとして中核的な役割を果たしてきたところであり、その果たす役割の重要性が改めて認識されているところである。今後とも地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努められたい。

そして、近隣市の動向や周辺の変化を注視しつつ、地域医療構想などを踏まえた公立病院の果たすべき役割・機能の最適化と連携の強化を行いながらも、令和6年度から本

格的に実施される医師の働き方改革への対応も含めて、業務の効率化を通じて収支の均衡を図り、一層の経営健全化を推進していくよう期待する。



# 令和3年度 池田市病院事業会計

## 決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業務実績表

# 予算決算対

## 収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
病院事業収益	14,908,271,000	100.0	100.0	15,139,692,564	100.0	100.0	101.6	98.5
医業収益	12,395,811,000	83.1	92.9	12,465,624,088	82.3	89.7	100.6	95.1
医業外収益	2,512,460,000	16.9	7.1	2,674,068,476	17.7	10.3	106.4	143.7

## 資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資本的収入	1,660,704,000	100.0	100.0	1,503,897,265	100.0	100.0	90.6	96.2
企業債	720,000,000	43.4	12.8	566,300,000	37.6	8.8	78.7	65.8
出資金	829,864,000	50.0	79.1	829,864,000	55.2	82.1	100.0	100.0
寄附金	2,000,000	0.1	0.1	7,238,265	0.5	0.4	361.9	239.8
返還金	—	—	0.0	—	—	0.0	—	0.0
補助金	108,840,000	6.5	8.0	100,495,000	6.7	8.7	92.3	105.3

# 照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
病院事業費用	13,888,380,000	100.0	100.0	13,143,291,283	100.0	100.0	94.6	93.6
医業費用	13,631,021,000	98.1	98.3	12,911,209,797	98.2	98.3	94.7	93.6
医業外費用	257,359,000	1.9	1.7	232,081,486	1.8	1.7	90.2	93.5

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資本的支出	2,234,326,000	100.0	100.0	2,100,276,122	100.0	100.0	94.0	99.1
建設改良費	850,817,000	38.1	14.9	716,767,838	34.1	14.1	84.2	94.0
企業債償還金	1,382,909,000	61.9	85.0	1,382,908,284	65.9	85.8	100.0	100.0
貸付金	600,000	0.0	0.1	600,000	0.0	0.1	100.0	100.0

# 損益計算書構成

科 目	借 方 (費用の部)					
	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 費 用	12,721,193,233	94.5	12,150,089,902	94.5	571,103,331	4.7
給 与 費	6,395,953,729	47.5	6,063,123,123	47.2	332,830,606	5.5
材 料 費	3,620,119,876	26.9	3,397,747,099	26.4	222,372,777	6.5
経 費	1,853,200,435	13.8	1,859,992,925	14.5	△ 6,792,490	△ 0.4
減 価 償 却 費	801,466,443	6.0	797,189,399	6.2	4,277,044	0.5
資 産 減 耗 費	16,803,756	0.1	3,228,870	0.0	13,574,886	420.4
研 究 研 修 費	33,648,994	0.2	28,808,486	0.2	4,840,508	16.8
医 業 外 費 用	741,614,989	5.5	700,811,025	5.5	40,803,964	5.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	148,397,396	1.1	173,124,534	1.4	△ 24,727,138	△ 14.3
消 費 税 雑 損 失	593,217,593	4.4	527,686,491	4.1	65,531,102	12.4
小 計	13,462,808,222	100.0	12,850,900,927	100.0	611,907,295	4.8
当 年 度 純 利 益	1,636,519,569	—	492,393,641	—	1,144,125,928	232.4
合 計	15,099,327,791	—	13,343,294,568	—	1,756,033,223	13.2

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 収 益	12,436,401,253	82.4	11,972,566,696	89.7	463,834,557	3.9
入 院 収 益	7,726,650,697	51.2	7,473,893,402	56.0	252,757,295	3.4
外 来 収 益	4,376,415,231	29.0	4,127,804,259	30.9	248,610,972	6.0
そ の 他 医 業 収 益	333,335,325	2.2	370,869,035	2.8	△ 37,533,710	△ 10.1
医 業 外 収 益	2,662,926,538	17.6	1,370,727,872	10.3	1,292,198,666	94.3
受 取 利 息	24,719	0.0	17,792	0.0	6,927	38.9
補 助 金	2,424,058,000	16.0	1,139,795,600	8.5	1,284,262,400	112.7
他 会 計 負 担 金	96,824,000	0.6	113,036,000	0.9	△ 16,212,000	△ 14.3
長 期 前 受 金 戻 入	24,571,829	0.2	10,730,498	0.1	13,841,331	129.0
そ の 他 医 業 外 収 益	117,447,990	0.8	107,147,982	0.8	10,300,008	9.6
小 計	15,099,327,791	100.0	13,343,294,568	100.0	1,756,033,223	13.2
—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,099,327,791	—	13,343,294,568	—	1,756,033,223	13.2

# 貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	13,149,831,019	71.5	13,338,234,318	79.9	△ 188,403,299	△ 1.4
土 地	6,145,361,079	33.4	6,145,361,079	36.8	0	0.0
建 物	5,452,135,143	29.7	5,422,263,182	32.5	29,871,961	0.6
構 築 物	4,700,005	0.0	7,057,653	0.0	△ 2,357,648	△ 33.4
器 械 及 び 備 品	1,371,904,411	7.5	1,568,081,089	9.4	△ 196,176,678	△ 12.5
車 両	84,450	0.0	174,984	0.0	△ 90,534	△ 51.7
リ ー ス 資 産	150,117,200	0.8	164,207,600	1.0	△ 14,090,400	△ 8.6
建 設 仮 勘 定	4,350,000	0.0	8,110,000	0.1	△ 3,760,000	△ 46.4
電 話 加 入 権	2,243,189	0.0	2,243,189	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,935,542	0.1	18,935,542	0.1	0	0.0
修学資金貸付金	11,400,000	0.1	13,000,000	0.1	△ 1,600,000	△ 12.3
貸 倒 引 当 金	△ 11,400,000	△ 0.1	△ 11,200,000	△ 0.1	△ 200,000	1.8
流 動 資 産	5,229,989,421	28.5	3,363,796,003	20.1	1,866,193,418	55.5
現 金 預 金	2,436,092,874	13.3	890,082,594	5.3	1,546,010,280	173.7
未 収 金	2,770,057,103	15.1	2,447,688,788	14.7	322,368,315	13.2
貸 倒 引 当 金	△ 14,712,900	△ 0.1	△ 11,394,800	△ 0.1	△ 3,318,100	29.1
貯 蔵 品	38,552,344	0.2	37,419,421	0.2	1,132,923	3.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	18,379,820,440	100.0	16,702,030,321	100.0	1,677,790,119	10.0

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本の部)					
	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	6,850,525,470	37.3	7,830,779,290	46.9	△ 980,253,820	△ 12.5
企 業 債	5,208,159,523	28.3	6,024,767,807	36.1	△ 816,608,284	△ 13.6
リ ー ス 債 務	109,196,947	0.6	131,503,216	0.8	△ 22,306,269	△ 17.0
引 当 金 (退職給付)	1,533,169,000	8.4	1,674,508,267	10.0	△ 141,339,267	△ 8.4
流 動 負 債	3,499,468,382	19.0	3,390,969,448	20.3	108,498,934	3.2
企 業 債	1,308,641,592	7.1	1,308,641,592	7.8	0	0.0
リ ー ス 債 務	22,306,269	0.1	21,934,248	0.1	372,021	1.7
未 払 金	1,718,624,050	9.4	1,699,286,651	10.2	19,337,399	1.1
引 当 金 (賞与等)	375,234,000	2.0	294,568,000	1.8	80,666,000	27.4
預 り 金	74,662,471	0.4	66,538,957	0.4	8,123,514	12.2
繰 延 収 益	282,059,186	1.5	198,897,750	1.2	83,161,436	41.8
長 期 前 受 金	406,747,622	2.2	299,014,357	1.8	107,733,265	36.0
収益化累計額	△ 124,688,436	△ 0.7	△ 100,116,607	△ 0.6	△ 24,571,829	24.5
負 債 合 計	10,632,053,038	57.8	11,420,646,488	68.4	△ 788,593,450	△ 6.9
資 本 金	23,768,442,196	129.3	22,938,578,196	137.3	829,864,000	3.6
剰 余 金	△ 16,020,674,794	△ 87.1	△ 17,657,194,363	△ 105.7	1,636,519,569	△ 9.3
資 本 剰 余 金	11,380,000	0.1	11,380,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	16,032,054,794	△ 87.2	17,668,574,363	△ 105.8	△ 1,636,519,569	△ 9.3
資 本 合 計	7,747,767,402	42.2	5,281,383,833	31.6	2,466,383,569	46.7
負債・資本合計	18,379,820,440	100.0	16,702,030,321	100.0	1,677,790,119	10.0

# 事業費節別

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
給 料	2,768,552,727	20.6	2,623,142,806	20.4	145,409,921	5.5
手 当 等	1,367,887,320	10.2	1,356,639,300	10.5	11,248,020	0.8
賞与引当金繰入額	965,864,546	7.2	826,433,707	6.4	139,430,839	16.9
報 酬	206,281,125	1.5	189,678,206	1.5	16,602,919	8.8
退 職 給 付 費	164,583,207	1.2	214,747,331	1.7	△ 50,164,124	△ 23.4
法 定 福 利 費	861,110,804	6.4	805,604,773	6.3	55,506,031	6.9
法定福利費引当金繰入	61,674,000	0.4	46,877,000	0.4	14,797,000	31.6
薬 品 費	2,593,209,160	19.2	2,415,753,727	18.8	177,455,433	7.3
診 療 材 料 費	1,005,055,845	7.5	959,037,189	7.4	46,018,656	4.8
給 食 材 料 費	9,847,826	0.1	9,989,499	0.1	△ 141,673	△ 1.4
医 療 消 耗 備 品 費	12,007,045	0.1	12,966,684	0.1	△ 959,639	△ 7.4
厚 生 福 利 費	13,705,483	0.1	14,820,562	0.1	△ 1,115,079	△ 7.5
報 償 費	2,387,832	0.0	1,410,181	0.0	977,651	69.3
旅 費 交 通 費	636,771	0.0	363,299	0.0	273,472	75.3
職 員 被 服 費	1,041,210	0.0	1,421,260	0.0	△ 380,050	△ 26.7
消 耗 品 費	39,667,994	0.3	33,878,468	0.3	5,789,526	17.1
消 耗 備 品 費	8,863,568	0.1	31,423,612	0.2	△ 22,560,044	△ 71.8
光 熱 水 費	181,822,369	1.4	177,134,180	1.4	4,688,189	2.6
燃 料 費	150,380	0.0	130,695	0.0	19,685	15.1
交 際 費	137,537	0.0	149,792	0.0	△ 12,255	△ 8.2

# 支出状況調

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費	6,599,680	0.1	7,404,210	0.1	△ 804,530	△ 10.9
修 繕 費	163,674,858	1.2	131,677,686	1.0	31,997,172	24.3
保 険 料	19,414,230	0.1	19,550,793	0.2	△ 136,563	△ 0.7
広 告 料	0	0.0	474,000	0.0	△ 474,000	皆減
賃 借 料	91,126,157	0.7	79,166,932	0.6	11,959,225	15.1
通 信 運 搬 費	10,558,625	0.1	10,396,952	0.1	161,673	1.6
委 託 料	1,286,462,982	9.6	1,332,141,803	10.4	△ 45,678,821	△ 3.4
諸 会 費	2,529,787	0.0	2,486,101	0.0	43,686	1.8
貸倒引当金繰入額	5,265,924	0.0	3,024,646	0.0	2,241,278	74.1
看護師等貸付金額 免 除	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	0	0.0
雑 費	16,755,048	0.1	10,537,753	0.1	6,217,295	59.0
減 価 償 却 費	801,466,443	6.0	797,189,399	6.2	4,277,044	0.5
固 定 資 産 除 却 費	16,803,756	0.1	3,228,870	0.0	13,574,886	420.4
研 究 研 修 費	33,648,994	0.2	28,808,486	0.2	4,840,508	16.8
企 業 債 利 息	145,447,102	1.1	169,809,003	1.4	△ 24,361,901	△ 14.3
一 時 借 入 金 利 息	517,150	0.0	517,150	0.0	0	0.0
リース料利息相当額	2,433,144	0.0	2,798,381	0.0	△ 365,237	△ 13.1
消 費 税 雑 損 失	593,217,593	4.4	527,686,491	4.1	65,531,102	12.4
合 計	13,462,808,222	100.0	12,850,900,927	100.0	611,907,295	4.8

# 業 務 実 績 表

項 目		単 位	3 年 度	2 年 度	3 年 度		2 年 度	備 考	
					増 減	増 減 率	増 減 率		
許 可 病 床 数		床	364	364	0	% 0.0	% 0.0		
診 療 患 者 数	入 院	年 間	人	102,526	108,420	△ 5,894	△ 5.4	△ 11.0	入院診療日数 365(365)日
		1 日 平 均	人	280.9	297.0	△ 16.1	△ 5.4	△ 10.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(365)\text{日}}$
診 療 患 者 数	外 来	年 間	人	209,472	207,974	1,498	0.7	△ 8.6	外来診療日数 242(243)日
		1 日 平 均	人	865.6	855.9	9.7	1.1	△ 9.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{242(243)\text{日}}$
年 延 入 院 ・ 外 来 患 者 数		人	311,998	316,394	△ 4,396	△ 1.4	△ 9.5		
病 床 稼 働 率		%	77.2	81.6	△ 4.4ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
入 院 患 者 比 率		%	32.9	34.3	△ 1.4ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$	
患 者 1 人 1 日 当 り 収 益		円	39,861	37,841	2,020	5.3	8.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		円	40,773	38,402	2,371	6.2	11.7	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
(診療単価) 患 者 1 人 1 日 当 り の 診 療 収 益	入 院	円	75,363	68,935	6,428	9.3	8.3	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	20,893	19,848	1,045	5.3	15.3	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	38,792	36,669	2,123	5.8	9.7	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
職 員 数	医 師	人	78	84	△ 6	△ 7.1	5.0		
	医 療 技 術 員	人	108	108	0	0.0	3.8		
	看 護 師	人	323	305	18	5.9	2.7		
	事 務 職 員	人	18	18	0	0.0	12.5		
	技 能 職 員	人	—	—	—	—	—		
	計	人	527	515	12	2.3	3.6		
職 員 1 人 当 り 収 益		円	28,651,476	25,909,310	2,742,166	10.6	3.6	$\frac{\text{事業収益}}{\text{職員数}}$	
職 員 1 人 当 り 費 用		円	25,546,126	24,953,206	592,920	2.4	△ 2.2	$\frac{\text{事業費用}}{\text{職員数}}$	

※ ( )内は令和2年度の数値

池 監 査 発 第 8 号

令 和 4 年 8 月 9 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 荒 木 眞 澄

令 和 3 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度池田市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



令和3年度

池田市水道事業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間 .....	2 3
第2 審 査 の 方 法 .....	2 3
第3 審 査 の 結 果 .....	2 3
1. 業 務 実 績 .....	2 4
2. 予 算 執 行 状 況 .....	2 5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 .....	2 5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 .....	2 5
3. 経 営 成 績 .....	2 6
(1) 収 益 の 状 況 .....	2 6
(2) 費 用 の 状 況 .....	2 8
4. 財 政 状 態 .....	2 8
(1) 資 産 .....	2 9
(2) 負 債 .....	3 0
(3) 資 本 .....	3 0
5. ま と め .....	3 0
決 算 審 査 資 料 (参 考) .....	3 3

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。



## 令和3年度 池田市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年8月9日まで

### 第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和3年度池田市水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第3 審査の結果

審査に付された令和3年度池田市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

## 1. 業務実績

給水戸数は 56,463 戸、給水人口は 103,317 人で、前年度に比べ、給水戸数で 256 戸 (0.5%) 増加しているが、給水人口で 284 人 (0.3%) 減少している。

業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)	
年間給水量	11,412,460	11,637,379	△224,919	△1.9	
1日最大給水量	33,376	35,055	△1,679	△4.8	
1日平均給水量	31,267	31,883	△616	△1.9	
年間有収水量	10,934,530	11,079,990	△145,460	△1.3	
用途別	一般用	10,896,671	11,036,426	△139,755	△1.3
	湯屋用	22,626	23,331	△705	△3.0
	臨時用	15,233	20,233	△5,000	△24.7
有収率(%)	95.81	95.21	0.60	—	
豊能町給水量	388,774	375,739	13,035	3.5	

年間給水量は、11,412,460 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 224,919 m<sup>3</sup> (1.9%) 減少している。これを1日当りの給水量で見ると、最大給水量は 1,679 m<sup>3</sup> (4.8%) 減少し、33,376 m<sup>3</sup>に、平均給水量は 616 m<sup>3</sup> (1.9%) 減少し、31,267 m<sup>3</sup>となっている。また、豊能町への給水量は 13,035 m<sup>3</sup> (3.5%) 増加し、388,774 m<sup>3</sup>となっている。

年間有収水量は、10,934,530 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 145,460 m<sup>3</sup> (1.3%) 減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用で 139,755 m<sup>3</sup> (1.3%)、湯屋用で 705 m<sup>3</sup> (3.0%)、臨時用で 5,000 m<sup>3</sup> (24.7%) 減少している。有収率は 0.60 ポイント改善し、95.81%となっている。

工事については、建設改良工事で口径 75mm の配水管 84m の布設工事を 7,746,000 円で施工していた。

施設整備事業では、老朽化した口径 75mm から 400mm の配水管 3,015m の布設替工事を 367,078,000 円で施工していた。また、口径 300mm から 400mm の送水管 540m の布設工事などを 127,824,000 円で、古江浄水場などのテレメータ更新工事を 8,900,000 円で、大阪府河川改修工事に伴う余野川取水設備撤去工事を 45,545,000 円で施工していた。

## 2. 予算執行状況（消費税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2,358,541,625円で、最終予算額2,407,978,000円に対し確定率97.9%で、49,436,375円の減収となっている。これは、営業収益で15,581,364円、営業外収益で33,855,011円、それぞれ減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は2,180,915,034円で、最終予算額2,355,689,000円に対し執行率92.6%となっている。不用額は174,773,966円で、主に営業費用における浄水費60,119,361円、配水費29,935,532円、減価償却費25,810,112円、業務費12,374,275円、営業外費用における受託工事費15,686,400円、予備費20,000,000円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は376,111,000円で、最終予算額572,705,000円に対し確定率65.7%で、196,594,000円の減収となっている。これは、主に工事負担金が604,000円、企業債が196,000,000円、それぞれ減収したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は1,338,326,441円で、最終予算額1,641,332,600円に対し執行率81.5%となっている。不用額は230,406,159円で、建設改良費47,032,996円、企業債償還金9,348,502円、施設整備費174,018,800円、その他資本的支出5,861円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額962,215,441円は、内部留保資金で補填されている。

建設改良費及び施設整備費の主な執行内容は次のとおりである。

#### ○建設改良費関係

配水管布設工事（豊島南2丁目地内）	8,520,600円
固定資産購入（水圧データロガー、水銀濃度計ほか）	23,333,772円
量水器設置（936個）	2,577,390円

#### ○施設整備費関係

配水管布設工事（五月丘1丁目地内ほか）	403,785,800円
施設工事（綾羽2丁目地内ほか）	200,495,900円

受託工事（木部町地内ほか）

8,938,600 円

企業債については、施設整備事業の財源であり、前年度末の未償還高 9,012,435,216 円に対し、発行総額は 363,100,000 円、償還高は 625,676,498 円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は 8,749,858,718 円となり、前年度に比べ 262,576,498 円（2.9%）減少している。

### 3. 経営成績

純利益（《事業収益 2,174,599 千円》—《事業費用 2,057,084 千円》）は、117,515 千円となっている。前年度未処分利益剰余金 110,083 千円から資本金に組み入れた 110,000 千円を差し引き、当年度純利益 117,515 千円を加えた額 117,598 千円が当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率の推移は、次表のとおりである。

項目	3年度	2年度	元年度	算式
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 105.7	% 105.2	% 118.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
備考：総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。				
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	89.1	96.9	108.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
備考：営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。				

前年度より営業収支比率は7.8ポイント減少し、営業収支比率は赤字となっているが、総収支比率は0.5ポイント上昇し、総収支比率では黒字を計上している。

#### (1) 収益の状況

事業収益 2,174,599 千円は、前年度に比べ 35,237 千円（1.6%）減少している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,729,018 千円、営業外収益 445,581 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 79.5%、営業外収益 20.5%である。また、前年度

比較では、営業収益が 193,067 千円（10.0%）減少し、営業外収益が 157,830 千円（54.8%）増加している。

営業収益の内訳は、給水収益 1,668,942 千円、他会計負担金 53,694 千円、受託工事収益 293 千円、その他営業収益 6,089 千円で、前年度に比べ、受託工事収益 48 千円（19.6%）、その他営業収益 19 千円（0.3%）が増加したが、給水収益 191,942 千円（10.3%）、他会計負担金 1,192 千円（2.2%）が減少し、営業収益合計では 193,067 千円（10.0%）減少している。なお、収益の主体である給水収益は総収益の 76.7%を占めている。

給水収益の未収金（消費税込み）は 213,406 千円で、現年度分 200,214 千円、過年度分 13,192 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 234,612 千円は、その 93.3%に当たる 218,942 千円が年度中に回収されており、未収金の 1.1%にあたる 2,477 千円（389 件）が破産、死亡、所在不明による不納欠損処分などにより処理されていた。

給水収益の推移は、次表のとおりである。

区分	給水収益	前年度対比		有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り	
		増減額	増減率	供給単価	給水原価
3年度	円 1,668,941,699	円 △191,942,123	% △10.3	円 147.39	円 180.94
2年度	1,860,883,822	△77,774,389	△4.0	162.44	183.21
元年度	1,938,658,211	△53,590,960	△2.7	169.44	172.28

（3年度は、給水原価が供給単価を 33.55 円上回っている。）

営業外収益の内訳は、受取利息 547 千円、口径別納付金 122,520 千円、受託工事収益 8,843 千円、長期前受金戻入 139,486 千円、雑収益 3,969 千円、他会計補助金 170,216 千円で、前年度に比べ口径別納付金 13,980 千円（10.2%）、長期前受金戻入 7,060 千円（4.8%）、受取利息 47 千円（8.0%）減少しているが、他会計補助金 170,216 千円（皆増）、受託工事収益 7,874 千円（812.8%）、雑収益 827 千円（26.3%）増加している。

## (2) 費用の状況

事業費用 2,057,084 千円は、前年度に比べ 42,745 千円 (2.0%) 減少している。

事業費用の内訳は、営業費用 1,940,638 千円、営業外費用 116,367 千円、特別損失 79 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.3%、営業外費用 5.7%、特別損失 0.0%となっている。また、営業費用で 43,571 千円 (2.2%)、特別損失で 28 千円 (26.4%) 減少し、営業外費用で 854 千円 (0.7%) 増加している。

営業費用は、減価償却費 905,270 千円が 8,568 千円 (1.0%)、浄水費 582,697 千円が 7,111 千円 (1.2%)、業務費 132,542 千円が 3,379 千円 (2.6%) 増加しているが、配水費 133,747 千円が 21,576 千円 (13.9%)、資産減耗費 4,098 千円が 21,504 千円 (84.0%)、総係費 171,662 千円が 9,884 千円 (5.4%)、給水費 10,622 千円が 9,665 千円 (47.6%) 減少している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 107,609 千円が 6,426 千円 (5.6%) 減少しているが、受託工事費 8,126 千円が 7,229 千円 (805.9%)、雑支出 632 千円が 51 千円 (8.8%) 増加している。

特別損失は、固定資産売却損 52 千円が 5 千円 (9.6%) 増加しているが、過年度損益修正損 27 千円が 33 千円 (54.6%) 減少している。

これらを節別で見ると、修繕費 75,933 千円が 14,784 千円 (24.2%)、有形固定資産減価償却費 849,430 千円が 8,568 千円 (1.0%)、動力費 115,225 千円が 5,944 千円 (5.4%)、受水費 42,143 千円が 3,627 千円 (9.4%) 増加したものの、固定資産除却費 4,098 千円が 21,504 千円 (84.0%)、工事請負費 67,154 千円が 10,950 千円 (14.0%)、給料 143,710 千円が 10,855 千円 (7.0%)、手当等 88,527 千円が 7,715 千円 (8.0%)、企業債利息 107,609 千円が 6,426 千円 (5.6%) 減少となっている。

## 4. 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額 22,601,502 千円で、前年度に比べ 847,994 千円 (3.6%) 減少している。また負債 11,860,906 千円は 965,509 千円 (7.5%) 減少しており、資本 10,740,596 千円は 117,515 千円 (1.1%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項目	3年度	2年度	元年度	算式	備考
流動比率	% 335.4	% 253.4	% 302.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は、前年度を82.0ポイント上回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で890,034千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や府補助金の収入などの収支で△944,668千円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収支で△262,576千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は3,145,956千円となり、前年度に比べて317,210千円(9.2%)減少している。

#### (1) 資 産

資産総額22,601,502千円の内訳は、固定資産19,152,249千円、流動資産3,449,253千円となっている。

固定資産については、前年度に比べ、237,075千円(1.2%)減少している。これは主に有形固定資産の構築物114,908千円(1.0%)、建設仮勘定139,977千円(596.2%)などが増加したが、機械及び装置406,497千円(8.4%)、建物22,768千円(5.3%)、工具・器具及び備品5,095千円(6.0%)、無形固定資産のダム使用権55,840千円(6.4%)などが減少したことによる。なお、固定資産の減価償却は定額法、量水器は取替法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、貯蔵品1,342千円(5.1%)が増加したが、現金預金317,211千円(9.2%)、未収金で275,462千円(51.5%)、前払金19,540千円(44.7%)などがそれぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ610,919千円(15.0%)減少している。

## (2) 負債

負債総額は、11,860,906千円となり前年度に比べ965,509千円(7.5%)減少している。これは、固定負債で283,253千円(3.2%)、流動負債で573,785千円(35.8%)、繰延収益で108,471千円(4.3%)減少したことによる。

## (3) 資本

資本総額(資本金+剰余金)10,740,596千円は、前年度に比べ117,515千円(1.1%)増加している。資本金については、前年度より110,000千円(1.1%)増加している。剰余金は、7,515千円(0.9%)増加している。

繰越利益剰余金が83千円で、当年度純利益が117,515千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、117,598千円となっている。

## 5. ま と め

令和3年度の池田市水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況について、事業収益は2,174,599千円、事業費用は2,057,084千円となり、当年度純利益は117,515千円となっており、前年度に引き続き、黒字であった。なお内部留保資金3,075,100千円は、前年度に比べ13,846千円(0.4%)減少していた。

キャッシュ・フロー計算書からみた資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは主に、未払金の減少により減少し、また、建設改良工事や施設工事などの増加により、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては起債の減少などにより減少したため、資金増加額は前年度に比べ483,736千円(290.5%)減の△317,210千円となり、資金期末残高については前年度に比べ、317,210千円(9.2%)減少の3,145,956千円となった。施設整備計画に基づき進めている、老朽化の進む施設の更新・耐震化については、多くの投資的経費を要するなど経営環境は今後も厳しくなることが予想される。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経済活動の自粛などによる、大口需要者の活動停滞の影響は不可避であり、また、人口減少、節水機器の普及やライフスタイルの変化による節水型社会の進展など今後も水需要の減少傾向が続く見通しの中、継続し

て、安全で良質な水道水を安定して供給する重責を担うため、より一層の諸経費の節減や有収率の向上を含めた事業の合理化を推進し効率的な経営に努められたい。



# 令和3年度 池田市水道事業会計

## 決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

# 予 算 決 算 対

## 収益的収入及び支出

		収		入				
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
水道事業収益	2,407,978,000	100.0	100.0	2,358,541,625	100.0	100.0	97.9	98.6
営業収益	1,916,356,000	79.6	86.5	1,900,774,636	80.6	87.5	99.2	99.9
営業外収益	491,622,000	20.4	13.5	457,766,989	19.4	12.5	93.1	90.9

## 資本的収入及び支出

		収		入				
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資本的収入	572,705,000	100.0	100.0	376,111,000	100.0	100.0	65.7	78.8
工事負担金	604,000	0.1	22.5	0	0.0	28.3	0.0	99.3
企業債	559,100,000	97.6	75.8	363,100,000	96.5	69.5	64.9	72.2
補助金	13,000,000	2.3	1.7	13,000,000	3.5	2.2	100.0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	11,000	0.0	0.0	1100.0	165.0

# 照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		金 額	決 算 額		金 額		
	金 額	構 成 比		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度
		3 年 度	2 年 度			3 年 度		
水道事業費用	2,355,689,000	100.0	100.0	2,180,915,034	100.0	100.0	92.6	94.8
営業費用	2,142,923,000	91.0	92.2	2,007,493,694	92.1	92.6	93.7	95.2
営業外費用	191,705,000	8.1	7.0	173,342,714	7.9	7.4	90.4	100.0
特別損失	1,061,000	0.0	0.0	78,626	0.0	0.0	7.4	10.2
予備費	20,000,000	0.9	0.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		金 額	決 算 額		金 額		
	金 額	構 成 比		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度
		3 年 度	2 年 度			3 年 度		
資本的支出	1,641,332,600	100.0	100.0	1,338,326,441	100.0	100.0	81.5	83.4
建設改良費	110,528,600	6.7	16.3	39,748,804	3.0	17.7	36.0	90.7
企業債償還金	635,025,000	38.7	26.5	625,676,498	46.7	31.8	98.5	100.0
施設整備費	894,597,000	54.5	57.1	671,725,000	50.2	50.4	75.1	73.5
その他資本的支出	1,182,000	0.1	0.1	1,176,139	0.1	0.1	99.5	99.7

# 損益計算書構成

科 目	借 方 (費用の部)					
	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 費 用	1,940,638,099	94.3	1,984,208,787	94.5	△ 43,570,688	△ 2.2
浄 水 費	582,697,414	28.3	575,586,227	27.4	7,111,187	1.2
配 水 費	133,747,122	6.5	155,322,397	7.4	△ 21,575,275	△ 13.9
給 水 費	10,622,155	0.5	20,287,289	1.0	△ 9,665,134	△ 47.6
業 務 費	132,541,511	6.4	129,162,736	6.2	3,378,775	2.6
総 係 費	171,661,606	8.4	181,546,087	8.6	△ 9,884,481	△ 5.4
減 価 償 却 費	905,269,888	44.0	896,701,745	42.7	8,568,143	1.0
資 産 減 耗 費	4,098,403	0.2	25,602,306	1.2	△ 21,503,903	△ 84.0
営 業 外 費 用	116,366,909	5.7	115,513,162	5.5	853,747	0.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,608,614	5.3	114,035,067	5.4	△ 6,426,453	△ 5.6
受 託 工 事 費	8,126,000	0.4	897,000	0.1	7,229,000	805.9
雑 支 出	632,295	0.0	581,095	0.0	51,200	8.8
特 別 損 失	78,626	0.0	106,776	0.0	△ 28,150	△ 26.4
固 定 資 産 売 却 損	51,445	0.0	46,925	0.0	4,520	9.6
過 年 度 損 益 修 正 損	27,181	0.0	59,851	0.0	△ 32,670	△ 54.6
小 計	2,057,083,634	100.0	2,099,828,725	100.0	△ 42,745,091	△ 2.0
当 年 度 純 利 益	117,514,783	—	110,007,174	—	7,507,609	6.8
合 計	2,174,598,417	—	2,209,835,899	—	△ 35,237,482	△ 1.6

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,729,017,783	79.5	1,922,085,100	87.0	△ 193,067,317	△ 10.0
給 水 収 益	1,668,941,699	76.7	1,860,883,822	84.2	△ 191,942,123	△ 10.3
他 会 計 負 担 金	53,693,794	2.5	54,886,518	2.5	△ 1,192,724	△ 2.2
受 託 工 事 収 益	293,240	0.0	245,110	0.0	48,130	19.6
そ の 他 営 業 収 益	6,089,050	0.3	6,069,650	0.3	19,400	0.3
営 業 外 収 益	445,580,634	20.5	287,750,799	13.0	157,829,835	54.8
受 取 利 息	546,635	0.0	594,444	0.0	△ 47,809	△ 8.0
口 径 別 納 付 金	122,520,000	5.6	136,500,000	6.2	△ 13,980,000	△ 10.2
受 託 工 事 収 益	8,843,100	0.5	968,760	0.1	7,874,340	812.8
長 期 前 受 金 戻 入	139,486,308	6.4	146,545,817	6.6	△ 7,059,509	△ 4.8
雑 収 益	3,968,585	0.2	3,141,778	0.1	826,807	26.3
他 会 計 補 助 金	170,216,006	7.8	—	—	170,216,006	皆増
小 計	2,174,598,417	100.0	2,209,835,899	100.0	△ 35,237,482	△ 1.6
合 計	2,174,598,417	—	2,209,835,899	—	△ 35,237,482	△ 1.6

# 貸借対照表構成

借 方 ( 資 産 の 部 )						
科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 資 産	19,152,248,578	84.7	19,389,323,556	82.7	△ 237,074,978	△ 1.2
土 地	2,141,557,460	9.5	2,141,557,460	9.1	0	0.0
建 物	404,148,992	1.8	426,916,836	1.8	△ 22,767,844	△ 5.3
構 築 物	11,117,663,803	49.2	11,002,756,103	46.9	114,907,700	1.0
機 械 及 び 装 置	4,413,060,124	19.5	4,819,557,455	20.6	△ 406,497,331	△ 8.4
車 両 運 搬 具	12,788,722	0.1	14,549,157	0.1	△ 1,760,435	△ 12.1
工 具、器 具 及 び 備 品	79,371,055	0.3	84,465,633	0.4	△ 5,094,578	△ 6.0
建 設 仮 勘 定	163,455,375	0.7	23,478,357	0.1	139,977,018	596.2
タ ム 使 用 権	819,424,694	3.6	875,264,202	3.7	△ 55,839,508	△ 6.4
電 話 加 入 権	778,353	0.0	778,353	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,449,253,259	15.3	4,060,172,556	17.3	△ 610,919,297	△ 15.0
現 金 預 金	3,145,955,583	13.9	3,463,166,342	14.7	△ 317,210,759	△ 9.2
未 収 金	259,084,632	1.2	534,547,535	2.3	△ 275,462,903	△ 51.5
貸 倒 引 当 金	△ 7,608,968	0.0	△ 7,561,455	0.0	△ 47,513	0.6
貯 蔵 品	27,622,012	0.1	26,280,134	0.1	1,341,878	5.1
前 払 金	24,200,000	0.1	43,740,000	0.2	△ 19,540,000	△ 44.7
資 産 合 計	22,601,501,837	100.0	23,449,496,112	100.0	△ 847,994,275	△ 3.6

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 の 部 )						
科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 負 債	8,436,735,395	37.3	8,719,987,907	37.2	△ 283,252,512	△ 3.2
企 業 債	8,101,164,155	35.8	8,386,758,718	35.8	△ 285,594,563	△ 3.4
引 当 金 (退職給付)	335,571,240	1.5	333,229,189	1.4	2,342,051	0.7
流 動 負 債	1,028,396,420	4.6	1,602,181,539	6.8	△ 573,785,119	△ 35.8
企 業 債	648,694,563	2.9	625,676,498	2.7	23,018,065	3.7
預 り 金	106,962,696	0.5	113,259,935	0.5	△ 6,297,239	△ 5.6
未 払 金	241,400,895	1.1	829,903,119	3.5	△ 588,502,224	△ 70.9
引 当 金 (賞与等)	31,338,266	0.1	33,341,987	0.1	△ 2,003,721	△ 6.0
繰 延 収 益	2,395,773,999	10.6	2,504,245,426	10.7	△ 108,471,427	△ 4.3
長 期 前 受 金	5,737,980,967	25.4	5,716,223,213	24.4	21,757,754	0.4
収 益 化 累 計 額	△ 3,342,206,968	△ 14.8	△ 3,211,977,787	△ 13.7	△ 130,229,181	4.1
負 債 合 計	11,860,905,814	52.5	12,826,414,872	54.7	△ 965,509,058	△ 7.5
資 本 金	9,901,328,139	43.8	9,791,328,139	41.8	110,000,000	1.1
剰 余 金	839,267,884	3.7	831,753,101	3.5	7,514,783	0.9
資 本 剰 余 金	721,670,000	3.2	721,670,000	3.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	117,597,884	0.5	110,083,101	0.4	7,514,783	6.8
資 本 合 計	10,740,596,023	47.5	10,623,081,240	45.3	117,514,783	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	22,601,501,837	100.0	23,449,496,112	100.0	△ 847,994,275	△ 3.6

# 事業費節別

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
給 料	143,709,731	7.0	154,564,624	7.4	△ 10,854,893	△ 7.0
手 当 等	88,527,444	4.3	96,242,113	4.6	△ 7,714,669	△ 8.0
賞与等引当金繰入額	25,789,954	1.3	28,063,630	1.3	△ 2,273,676	△ 8.1
退 職 給 付 費	29,875,680	1.4	26,781,674	1.3	3,094,006	11.6
法 定 福 利 費	47,594,324	2.3	51,645,004	2.5	△ 4,050,680	△ 7.8
旅 費	288,624	0.0	24,872	0.0	263,752	1,060.4
被 服 費	372,520	0.0	540,025	0.0	△ 167,505	△ 31.0
備 消 耗 品 費	3,770,714	0.2	4,207,494	0.2	△ 436,780	△ 10.4
燃 料 費	1,003,181	0.1	862,780	0.1	140,401	16.3
光 熱 水 費	6,272,374	0.3	5,617,887	0.3	654,487	11.7
印 刷 製 本 費	362,190	0.0	437,685	0.0	△ 75,495	△ 17.2
通 信 運 搬 費	11,678,719	0.6	12,027,446	0.6	△ 348,727	△ 2.9
委 託 料	299,276,198	14.6	304,178,050	14.5	△ 4,901,852	△ 1.6
手 数 料	6,704,478	0.3	6,296,886	0.3	407,592	6.5
賃 借 料	5,035,701	0.2	4,873,990	0.2	161,711	3.3
修 繕 費	75,933,317	3.7	61,148,872	2.9	14,784,445	24.2
動 力 費	115,225,373	5.6	109,280,886	5.2	5,944,487	5.4
薬 品 費	15,325,554	0.7	17,009,142	0.8	△ 1,683,588	△ 9.9
材 料 費	6,280,578	0.3	7,462,494	0.4	△ 1,181,916	△ 15.8
公 課 費	146,400	0.0	115,500	0.0	30,900	26.8

# 支出状況調

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
研 修 費	586,418	0.0	625,623	0.0	△ 39,205	△ 6.3
交 際 費	114,407	0.0	92,956	0.0	21,451	23.1
食 糧 費	7,946	0.0	7,502	0.0	444	5.9
福 利 厚 生 費	356,776	0.0	508,811	0.0	△ 152,035	△ 29.9
負 担 金	41,993,947	2.0	47,754,565	2.3	△ 5,760,618	△ 12.1
保 險 料	1,242,553	0.1	1,167,680	0.1	74,873	6.4
報 償 費	101,100	0.0	0	0.0	101,100	皆増
工 事 請 負 費	67,153,637	3.3	78,103,805	3.7	△ 10,950,168	△ 14.0
受 水 費	42,142,700	2.1	38,516,336	1.8	3,626,364	9.4
補 助 金	20,000	0.0	0	0.0	20,000	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,503,270	0.1	4,643,404	0.2	△ 2,140,134	△ 46.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	849,430,380	41.3	840,862,237	40.0	8,568,143	1.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	55,839,508	2.7	55,839,508	2.7	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	4,098,403	0.2	25,602,306	1.2	△ 21,503,903	△ 84.0
企 業 債 利 息	107,608,614	5.2	114,035,067	5.4	△ 6,426,453	△ 5.6
雑 支 出	632,295	0.1	581,095	0.0	51,200	8.8
固 定 資 産 売 却 損	51,445	0.0	46,925	0.0	4,520	9.6
過 年 度 損 益 修 正 損	27,181	0.0	59,851	0.0	△ 32,670	△ 54.6
合 計	2,057,083,634	100.0	2,099,828,725	100.0	△ 42,745,091	△ 2.0

# 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	3 年 度		2 年 度		備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	増 減 率	
給 水 戸 数	戸	56,463	56,207	256	% 0.5	% 0.5		年度末現在推定戸数
給 水 件 数	件	47,163	46,750	413	0.9	0.5		年度末現在
給 水 人 口	人	103,317	103,601	△ 284	△ 0.3	0.0		年度末現在
普 及 率	%	99.98	99.98	0.00ポイント	—	—		$\frac{\text{給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (103,336人)
給 水 量	m <sup>3</sup>	11,412,460	11,637,379	△ 224,919	△ 1.9	△ 0.7		年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	10,934,530	11,079,990	△ 145,460	△ 1.3	△ 0.6		年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 率	%	95.81	95.21	0.60ポイント	—	—		$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
豊能町給水量	m <sup>3</sup>	388,774	375,739	13,035	3.5	26.0		
供 給 単 価	円	147.39	162.44	△ 15.05	△ 9.3	△ 4.1		$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
給 水 原 価	円	180.94	183.21	△ 2.27	△ 1.2	6.3		$\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
導送配水管延長	km	318.1	317.7	0.4	0.1	0.1		
職 員 数	人	42	45	△ 3	△ 6.7	0.0		損益勘定職員数 34人 資本勘定職員数 8人
職員1人当り収益	円	63,958,777	59,725,295	4,233,482	7.1	△ 7.3		$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	60,502,460	56,752,128	3,750,332	6.6	4.4		$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$

池 監 査 発 第 9 号  
令 和 4 年 8 月 9 日

池 田 市 長  
瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾  
同 山 本 明 人  
同 荒 木 眞 澄

令 和 3 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業  
会 計 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ  
た 令 和 3 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し  
た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。



令和3年度

池田市公共下水道事業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第1 審査の期間 .....	4 3
第2 審査の方法 .....	4 3
第3 審査の結果 .....	4 3
1. 業務実績 .....	4 4
2. 予算執行状況 .....	4 5
(1) 収益的収入及び支出 .....	4 5
(2) 資本的収入及び支出 .....	4 5
3. 経営成績 .....	4 6
(1) 収益の状況 .....	4 6
(2) 費用の状況 .....	4 7
4. 財政状態 .....	4 8
(1) 資 産 .....	4 8
(2) 負 債 .....	4 9
(3) 資 本 .....	4 9
5. ま と め .....	5 0
決算審査資料(参考) .....	5 1

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。



## 令和3年度 池田市公共下水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年8月9日まで

### 第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和3年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第3 審査の結果

審査に付された令和3年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

## 1. 業務実績

汚水処理人口は 103,333 人で、前年度に比べ、285 人（0.3%）減少している。

業務実績は、次表のとおりである。

（単位：m<sup>3</sup>）

項目	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)	
汚水処理人口（人）	103,333	103,618	△285	△0.3	
年間総処理水量	22,892,250	22,869,526	22,724	0.1	
年間有収水量	11,587,464	11,763,120	△175,656	△1.5	
用途別	一般汚水量	11,543,046	11,717,997	△174,951	△1.5
	浴場汚水量	44,418	45,123	△705	△1.6
1日平均処理水量	62,718	62,656	62	0.1	

年間総処理水量は、22,892,250 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 22,724 m<sup>3</sup>（0.1%）増加している。これを1日当りの平均処理水量でみると、62 m<sup>3</sup>（0.1%）増加となっている。

年間有収水量は、11,587,464 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 175,656 m<sup>3</sup>（1.5%）減少している。これを用途別の増減でみると、一般用 174,951 m<sup>3</sup>（1.5%）、浴場用 705 m<sup>3</sup>（1.6%）の減少となっている。

建設改良工事については、管渠築造工事で、浸水防除対策として雨水管渠の布設工事、汚水対策として汚水管渠の更新及び耐震工事を施工していた。

下水処理場では、汚水ポンプ No.2 号機械設備工事、学大脇塚幹線制水扉設備工事、滅菌棟耐震化工事を施工していた。

管渠の維持工事では、市内 125 箇所での人孔鉄蓋補修工事などを施工していた。

## 2. 予算執行状況（消費税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 2,839,490,121 円で、最終予算額 2,907,321,000 円に対し 67,830,879 円の減収となっている。これは、営業収益で 60,717,778 円、営業外収益で 7,113,101 円減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,673,725,067 円で、最終予算額 2,814,886,000 円に対し執行率 95.0%となっている。不用額は 141,160,933 円で、主に営業費用における処理場費 63,299,759 円、管渠費 9,925,223 円、減価償却費 8,182,407 円、総係費 4,951,055 円、営業外費用における支払利息 31,526,157 円、予備費 20,000,000 円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,810,652,306 円で、最終予算額 2,598,970,000 円に対し確定率 69.7%、788,317,694 円の減収となっている。これは、主に企業債 494,700,000 円などが減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,561,513,964 円で、最終予算額 3,353,551,700 円に対し執行率 76.4%となっている。不用額は 178,269,236 円で、主に建設改良費の 164,208,590 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 750,861,658 円は、内部留保資金で補填している。

建設改良費の主な執行内容は次のとおりである。

#### ○建設改良費関係

管渠築造工事（八王寺2丁目地内外ほか）	1,598,624,500 円
処理場建設工事（ダイハツ町地内ほか）	94,050,000 円
固定資産購入（用地、汚泥処理施設ほか）	29,398,642 円

企業債については、前年度末の未償還高 10,521,256,710 円、発行総額は 1,014,000,000 円（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び流域下水道事業の財源である企業債）、償還高は 640,793,354 円となっている。その結果、年度末の未償還残高は 10,894,463,356 円となり、前年度に比べ 373,206,646 円（3.5%）増加している。

### 3. 経営成績

純利益（《事業収益 2,698,085 千円》－《事業費用 2,623,341 千円》）は、74,744 千円となっている。前年度未処分利益剰余金 98,971 千円から資本金に組み入れた 98,000 千円を差し引き、当年度純利益 74,744 千円を加えた額 75,715 千円が、当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率は、次表のとおりである。

項目	3年度	2年度	元年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 102.8	% 103.7	% 104.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	63.2	67.9	67.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。

総収支比率は、前年度から 0.9 ポイント減少したが、黒字を計上している。営業収支比率については、前年度から 4.7 ポイント減少しており、老朽化施設の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が予想される。

#### (1) 収益の状況

事業収益 2,698,085 千円は、前年度に比べ 47,605 千円 (1.7%) 減少している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,565,817 千円、営業外収益 1,132,268 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 58.0%、営業外収益 42.0%である。前年度に比べて営業収益が 131,578 千円 (7.8%) 減少し、営業外収益が 83,973 千円 (8.0%) の増加となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 927,506 千円、他会計負担金 637,885 千円、その他営業収益 426 千円で、前年度に比べ下水道使用料は 121,955 千円 (11.6%)、他会計負担金 9,616 千円 (1.5%)、その他営業収益 7 千円 (1.7%) がそれぞれ減少している。

下水道使用料の未収金（消費税込み）は 219,712 千円で、現年度分 214,561 千円、過年度分 5,151 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 237,763 千円

は、その 97.6%にあたる 232,032 千円が年度中に回収されており、未収金の 0.2%にあたる 580 千円（332 件）が死亡、所在不明、時効による不納欠損処分などにより処理されていた。

営業外収益の内訳は、受取利息 26 千円、他会計補助金 184,755 千円、補助金 23,600 千円、長期前受金戻入 899,284 千円、雑収益 24,603 千円となっている。前年度に比べ長期前受金戻入 37,503 千円（4.0%）、受託工事収益 2,183 千円（皆減）、受取利息 47 千円（64.3%）とそれぞれ減少したが、他会計補助金 108,056 千円（140.9%）、補助金 11,100 千円（88.8%）、雑収益 4,550 千円（22.7%）とそれぞれ増加している。

## (2) 費用の状況

事業費用 2,623,341 千円は、前年度に比べ 23,800 千円（0.9%）減少している。事業費用の内訳は、営業費用 2,476,112 千円、営業外費用 147,217 千円、特別損失 12 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.4%、営業外費用 5.6%、特別損失 0.0%となっている。また、前年度に比べ営業費用 22,068 千円（0.9%）、営業外費用 1,729 千円（1.2%）、特別損失 3 千円（22.5%）とそれぞれ減少した。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 1,502,924 千円、処理場費 556,866 千円、管渠費 185,817 千円、総係費 92,402 千円、流域下水道維持管理負担金 80,775 千円などになっている。

営業外費用は、前年度に比べ雑支出 23,907 千円は 3,620 千円（17.8%）が増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費 123,310 千円は 3,499 千円（2.8%）減少し、受託工事費は 1,850 千円の皆減となった。

節別でみると、工事請負費 95,225 千円は 32,670 千円（52.2%）、動力費 106,197 千円は 6,878 千円（6.9%）、固定資産除却費 12,094 千円は 5,150 千円（74.2%）、雑支出 23,907 千円は 3,621 千円（17.8%）、手数料 7,647 千円は 524 千円（7.4%）、賞与等引当金繰入額 13,997 千円は 506 千円（3.7%）などで増加したが、有形固定資産減価償却費 1,402,992 千円は 39,815 千円（2.8%）、委託料 305,121 千円は 10,346 千円（3.3%）、負担金 135,398 千円は 7,205 千円（5.1%）、補助金 15,206 千円は 3,927 千円（20.5%）、薬品費 27,924 千円は 3,797 千円（12.0%）、企業債利息 123,310 千円は 3,499 千円（2.8%）、それぞれ減少している。

## 4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額 36,047,545 千円で、前年度に比べ 684,029 千円 (1.9%) 減少している。また、負債 28,708,390 千円は 773,805 千円 (2.6%) 減少し、資本 7,339,155 千円は 89,776 千円 (1.2%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 168.3	% 147.2	% 191.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は前年度を 21.1 ポイント上回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分別に表示するもので、業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動に係る収支で、672,756 千円となり、前年度に比べて 221,380 千円 (24.8%) 減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支で△2,006,622 千円となり、前年度に比べて 1,732,279 千円 (631.4%) 減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支で、387,479 千円となり、689,061 千円 (64.0%) 減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金期末残高は、3,394,770 千円となり、前年度に比べ 946,387 千円 (21.8%) 減少している。

### (1) 資 産

資産総額 36,047,545 千円の内訳は、固定資産 32,325,065 千円、流動資産 3,722,480 千円となっている。

固定資産については、建設仮勘定の増加などで、前年度に比べ 339,301 千円 (1.1%) 増加している。

なお、固定資産の減価償却は定額法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、現金預金で 946,387 千円 (21.8%)、未収金で 76,910 千円 (18.8%) 減少し、前年度に比べ 1,023,330 千円 (21.6%) 減少している。

## (2) 負債

負債は、固定負債で 330,253 千円 (3.3%) 増加したが、流動負債で 1,011,102 千円 (31.4%)、繰延収益で 92,956 千円 (0.6%)、それぞれ減少し、総額 28,708,390 千円で、前年度に比べ 773,805 千円 (2.6%) 減少となっている。

## (3) 資本

資本総額 (資本金+剰余金) 7,339,155 千円は、前年度に比べ 89,776 千円 (1.2%) 増加している。

資本金は 113,032 千円 (2.1%) 増加し、剰余金は 23,256 千円 (1.2%) 減少となっている。主となる資本剰余金は 1,850,814 千円であった。

また、繰越利益剰余金が 971 千円で、当年度純利益が 74,744 千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、75,715 千円となっている。

## 5. ま と め

令和3年度の池田市公共下水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。その結果、財政状況について、事業収益は2,698,085千円、事業費用は2,623,341千円で当年度純利益は74,744千円となり、引き続き黒字を計上した。

なお、内部留保資金2,198,312千円は、前年度に比べ28,054千円（1.3%）増加していた。この1会計年度では、キャッシュ・フロー計算書に現れているように、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

しかし、水道事業と同様に事業収益の源泉となる水需要の減少傾向が続く中、下水道事業を取り巻く環境は厳しいものと見込まれる。今後も老朽化施設の更新に伴う費用負担は避けられないものであり、ますますの経営改善が必要であると思われる。

今後も、経費の削減や効率的な事業執行を図られるとともに、公共用水域の水質保全並びに水害対策に係る施設の建設・機能更新などに万全を期され、健全な経営に努められたい。

# 令和3年度 池田市公共下水道事業会計

## 決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

# 予 算 決 算 対

## 収益的収入及び支出

		収		入				
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
下水道事業収益	2,907,321,000	100.0	100.0	2,839,490,121	100.0	100.0	97.7	97.5
営 業 収 益	1,719,211,000	59.1	60.6	1,658,493,222	58.4	61.0	96.5	98.2
営 業 外 収 益	1,188,110,000	40.9	39.4	1,180,996,899	41.6	39.0	99.4	96.4

## 資本的収入及び支出

		収		入				
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資 本 的 収 入	2,598,970,000	100.0	100.0	1,810,652,306	100.0	100.0	69.7	80.7
企 業 債	1,508,700,000	58.0	52.6	1,014,000,000	56.0	49.7	67.2	76.3
補 助 金	1,075,146,000	41.4	47.0	781,540,000	43.2	49.8	72.7	85.4
他会計出資金	15,045,000	0.6	0.4	15,031,819	0.8	0.5	99.9	99.8
貸付金返還金	21,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
受益者負担金	29,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	199.9
分 担 金	29,000	0.0	0.0	80,487	0.0	0.0	277.5	0.0

# 照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
下水道事業費用	2,814,886,000	100.0	100.0	2,673,725,067	100.0	100.0	95.0	94.9
営業費用	2,639,550,000	93.8	93.6	2,550,403,538	95.4	95.2	96.6	96.6
営業外費用	154,836,000	5.5	5.7	123,309,843	4.6	4.8	79.6	79.2
特別損失	500,000	0.0	0.0	11,686	0.0	0.0	2.3	3.0
予備費	20,000,000	0.7	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
資本的支出	3,353,551,700	100.0	100.0	2,561,513,964	100.0	100.0	76.4	82.9
建設改良費	2,698,697,700	80.5	88.1	1,920,720,610	75.0	85.8	71.2	80.8
企業債償還金	653,854,000	19.5	11.9	640,793,354	25.0	14.2	98.0	98.7
投資	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

# 損益計算書構成

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,476,112,414	94.4	2,498,180,258	94.4	△ 22,067,844	△ 0.9
管 渠 費	185,817,311	7.1	185,041,792	7.0	775,519	0.4
処 理 場 費	556,866,095	21.2	537,504,625	20.3	19,361,470	3.6
流域下水道維持 管理負担金	80,775,633	3.1	86,871,304	3.3	△ 6,095,671	△ 7.0
業 務 費	45,233,875	1.7	46,173,387	1.7	△ 939,512	△ 2.0
総 係 費	92,401,921	3.5	92,320,189	3.5	81,732	0.1
減 価 償 却 費	1,502,923,593	57.3	1,543,324,997	58.3	△ 40,401,404	△ 2.6
資 産 減 耗 費	12,093,986	0.5	6,943,964	0.3	5,150,022	74.2
営 業 外 費 用	147,217,104	5.6	148,945,522	5.6	△ 1,728,418	△ 1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,309,843	4.7	126,809,154	4.8	△ 3,499,311	△ 2.8
受 託 工 事 費	—	—	1,850,000	0.1	△ 1,850,000	皆減
雑 支 出	23,907,261	0.9	20,286,368	0.7	3,620,893	17.8
特 別 損 失	11,686	0.0	15,080	0.0	△ 3,394	△ 22.5
過年度損益修正損	11,686	0.0	15,080	0.0	△ 3,394	△ 22.5
小 計	2,623,341,204	100.0	2,647,140,860	100.0	△ 23,799,656	△ 0.9
当 年 度 純 利 益	74,744,290	—	98,549,535	—	△ 23,805,245	△ 24.2
合 計	2,698,085,494	—	2,745,690,395	—	△ 47,604,901	△ 1.7

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,565,816,983	58.0	1,697,395,524	61.8	△ 131,578,541	△ 7.8
下 水 道 使 用 料	927,505,610	34.4	1,049,461,532	38.2	△ 121,955,922	△ 11.6
他 会 計 負 担 金	637,885,373	23.6	647,500,792	23.6	△ 9,615,419	△ 1.5
そ の 他 営 業 収 益	426,000	0.0	433,200	0.0	△ 7,200	△ 1.7
営 業 外 収 益	1,132,268,511	42.0	1,048,294,871	38.2	83,973,640	8.0
受 取 利 息	26,055	0.0	73,056	0.0	△ 47,001	△ 64.3
他 会 計 補 助 金	184,754,888	6.9	76,698,324	2.8	108,056,564	140.9
補 助 金	23,600,000	0.9	12,500,000	0.5	11,100,000	88.8
受 託 工 事 収 益	—	—	2,183,000	0.1	△ 2,183,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	899,284,186	33.3	936,787,264	34.1	△ 37,503,078	△ 4.0
雑 収 益	24,603,382	0.9	20,053,227	0.7	4,550,155	22.7
小 計	2,698,085,494	100.0	2,745,690,395	100.0	△ 47,604,901	△ 1.7
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,698,085,494	—	2,745,690,395	—	△ 47,604,901	△ 1.7

# 貸借対照表構成

借 方 ( 資 産 の 部 )						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	32,325,064,736	89.7	31,985,764,164	87.1	339,300,572	1.1
土 地	2,144,268,542	6.0	2,086,641,061	5.7	57,627,481	2.8
建 物	554,290,315	1.5	578,028,993	1.6	△ 23,738,678	△ 4.1
構 築 物	18,863,162,777	52.3	19,021,342,236	51.8	△ 158,179,459	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	4,811,229,600	13.4	5,180,137,240	14.1	△ 368,907,640	△ 7.1
車 両 運 搬 具	379,977	0.0	759,550	0.0	△ 379,573	△ 50.0
工 具、器 具 及 び 備 品	30,804,955	0.1	37,185,277	0.1	△ 6,380,322	△ 17.2
建 設 仮 勘 定	4,478,214,324	12.4	3,560,560,545	9.7	917,653,779	25.8
施 設 利 用 権	1,442,714,246	4.0	1,521,109,262	4.1	△ 78,395,016	△ 5.2
流 動 資 産	3,722,480,049	10.3	4,745,809,855	12.9	△ 1,023,329,806	△ 21.6
現 金 預 金	3,394,769,790	9.4	4,341,156,771	11.8	△ 946,386,981	△ 21.8
未 収 金	331,960,164	0.9	408,870,292	1.1	△ 76,910,128	△ 18.8
貸 倒 引 当 金	△ 4,249,905	0.0	△ 4,217,208	0.0	△ 32,697	0.8
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	36,047,544,785	100.0	36,731,574,019	100.0	△ 684,029,234	△ 1.9

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 の 部 )						
科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	10,342,969,451	28.7	10,012,716,387	27.3	330,253,064	3.3
企 業 債	10,213,298,387	28.3	9,880,463,356	26.9	332,835,031	3.4
引 当 金 (退職給付)	129,671,064	0.4	132,253,031	0.4	△ 2,581,967	△ 2.0
流 動 負 債	2,212,077,853	6.1	3,223,180,363	8.8	△ 1,011,102,510	△ 31.4
企 業 債	681,164,969	1.9	640,793,354	1.7	40,371,615	6.3
預 り 金	52,735	0.0	104,885	0.0	△ 52,150	△ 49.7
未 払 金	1,510,117,788	4.2	2,561,955,869	7.0	△ 1,051,838,081	△ 41.1
引 当 金 (賞与等)	20,742,361	0.0	20,326,255	0.1	416,106	2.0
繰 延 収 益	16,153,341,830	44.8	16,246,297,970	44.2	△ 92,956,140	△ 0.6
長 期 前 受 金	31,087,120,400	86.2	30,402,194,863	82.7	684,925,537	2.3
収 益 化 累 計 額	△ 14,933,778,570	△ 41.4	△ 14,155,896,893	△ 38.5	△ 777,881,677	5.5
負 債 合 計	28,708,389,134	79.6	29,482,194,720	80.3	△ 773,805,586	△ 2.6
資 本 金	5,412,625,588	15.0	5,299,593,769	14.4	113,031,819	2.1
剰 余 金	1,926,530,063	5.4	1,949,785,530	5.3	△ 23,255,467	△ 1.2
資 本 剰 余 金	1,850,814,213	5.2	1,850,813,970	5.0	243	0.0
利 益 剰 余 金	75,715,850	0.2	98,971,560	0.3	△ 23,255,710	△ 23.5
資 本 合 計	7,339,155,651	20.4	7,249,379,299	19.7	89,776,352	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	36,047,544,785	100.0	36,731,574,019	100.0	△ 684,029,234	△ 1.9

# 事業費節別

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
給 料	84,732,398	3.2	85,839,552	3.2	△ 1,107,154	△ 1.3
手 当 等	52,659,862	2.0	53,124,441	2.0	△ 464,579	△ 0.9
賞与等引当金繰入額	13,996,965	0.5	13,491,362	0.5	505,603	3.7
退 職 給 付 費	13,845,129	0.5	14,397,215	0.5	△ 552,086	△ 3.8
法 定 福 利 費	27,871,175	1.1	28,001,887	1.1	△ 130,712	△ 0.5
旅 費	45,464	0.0	172,020	0.0	△ 126,556	△ 73.6
被 服 費	124,220	0.0	227,469	0.0	△ 103,249	△ 45.4
備 消 耗 品 費	2,414,030	0.1	2,366,977	0.1	47,053	2.0
燃 料 費	190,862	0.0	319,476	0.0	△ 128,614	△ 40.3
光 熱 水 費	2,672,521	0.1	2,800,767	0.1	△ 128,246	△ 4.6
印 刷 製 本 費	167,420	0.0	252,625	0.0	△ 85,205	△ 33.7
通 信 運 搬 費	878,851	0.0	956,713	0.0	△ 77,862	△ 8.1
委 託 料	305,120,662	11.6	315,467,210	11.9	△ 10,346,548	△ 3.3
手 数 料	7,647,250	0.3	7,123,150	0.3	524,100	7.4
賃 借 料	5,947,552	0.2	6,355,288	0.2	△ 407,736	△ 6.4
修 繕 費	57,882,108	2.2	57,569,105	2.2	313,003	0.5
動 力 費	106,196,794	4.1	99,318,716	3.8	6,878,078	6.9
薬 品 費	27,924,151	1.1	31,721,225	1.2	△ 3,797,074	△ 12.0
材 料 費	1,211,820	0.1	1,015,870	0.0	195,950	19.3

# 支出状況調

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
公 課 費	200,000	0.0	289,600	0.0	△ 89,600	△ 30.9
研 修 費	428,828	0.0	509,770	0.0	△ 80,942	△ 15.9
交 際 費	25,000	0.0	14,155	0.0	10,845	76.6
食 糧 費	5,973	0.0	5,000	0.0	973	19.5
福 利 厚 生 費	292,954	0.0	449,825	0.0	△ 156,871	△ 34.9
負 担 金	135,397,847	5.2	142,603,223	5.4	△ 7,205,376	△ 5.1
保 險 料	2,078,711	0.1	1,661,194	0.1	417,517	25.1
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
報 償 費	101,100	0.0	0	0.0	101,100	皆増
工 事 請 負 費	95,225,130	3.6	62,555,262	2.4	32,669,868	52.2
補 助 金	15,205,963	0.6	19,132,945	0.7	△ 3,926,982	△ 20.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	604,095	0.0	2,019,255	0.1	△ 1,415,160	△ 70.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,402,991,362	53.5	1,442,807,162	54.5	△ 39,815,800	△ 2.8
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	99,932,231	3.8	100,517,835	3.8	△ 585,604	△ 0.6
固 定 資 産 除 却 費	12,093,986	0.5	6,943,964	0.3	5,150,022	74.2
企 業 債 利 息	123,309,843	4.7	126,809,154	4.8	△ 3,499,311	△ 2.8
雑 支 出	23,907,261	0.9	20,286,368	0.8	3,620,893	17.8
過 年 度 損 益 修 正 損	11,686	0.0	15,080	0.0	△ 3,394	△ 22.5
合 計	2,623,341,204	100.0	2,647,140,860	100.0	△ 23,799,656	△ 0.9

# 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	3 年 度		2 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
行政区域内人口	人	103,336	103,621	△ 285	△ 0.3	0.0	年度末現在
汚水処理人口	人	103,333	103,618	△ 285	△ 0.3	0.0	年度末現在
水洗化人口	人	103,201	103,486	△ 285	△ 0.3	0.0	年度末現在
人口普及率	%	100%	100%	0.0ポイント	—	—	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	22,892,250	22,869,526	22,724	0.1	5.5	
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	62,718	62,656	62	0.1	5.8	
有収水量	m <sup>3</sup>	11,587,464	11,763,120	△ 175,656	△ 1.5	△ 0.7	
下水管延長	km	301.3	301.2	0.1	0.0	0.0	
汚水管	km	240.9	240.9	0.0	0.0	0.0	
雨水管	km	60.4	60.3	0.1	0.2	0.0	
職 員 数	人	31	31	0	0.0	0.0	損益勘定職員数 22人 資本勘定職員数 9人
職員1人当り収益	円	122,640,250	124,804,109	△ 2,163,859	△ 1.7	△ 5.2	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	119,242,782	120,324,585	△ 1,081,803	△ 0.9	△ 4.1	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$